

株 主 各 位

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
日本海洋掘削株式会社
代表取締役社長 村田 稔

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月19日(水曜日)午後5時50分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月20日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
ステーションコンファレンス東京「サピアホール」(サピア
タワー5階)
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.jdc.co.jp>)に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

## I. 企業集団の現況

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当期における世界経済は、様々なリスクを抱えながらも、緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は、個人消費や住宅市場の持ち直し等により緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は金融面の混乱は一服したものの、債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。アジア経済は、中国の景気刺激策の効果等もあり、持ち直しの動きが見られました。

原油市況につきましては、世界経済の先行き懸念、不透明な中東・北アフリカ情勢による供給懸念、シェールガス開発の進行などを背景として、WTI原油価格は概ね80ドルから100ドルの間で推移しました。この結果、当期におけるWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり91.9ドル（前期97.1ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、新造リグの市場参入による供給増加があったものの、活発な探鉱開発活動によりそれを上回る稼働リグ数の増加があったため、当期における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、83.0%（前期79.2%）、競争市場リグ(注2)に限ると85.0%（同80.5%）に上昇いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグは、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当期における平均稼働率は98.2%（前期99.8%）となりました。このほか、独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を用いた商業掘削案件を2件受注し、愛知県渥美沖において実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が海洋掘削リグ5基、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基の計12基を運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社は海洋掘削リグ1基を運用して同国での操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社（MQJ社）は、JAMSTECより「ちきゅう」の運

用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムに従事いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は前期に比べて0.6%減の29,114百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の科学掘削が増収となった一方、「ちきゅう」の商業掘削での稼働日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」における日割作業料率の水準が低下したこと、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「ちきゅう」の科学掘削に係わる費用が増加したこと等から、同18.5%増の23,369百万円となりました。以上の結果、営業利益は同60.3%減の2,542百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益が前期に比べて増加したこと、営業外収益で為替差益を計上したこと等から、同38.5%減の3,824百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、同39.1%減の3,764百万円となり、当期純利益は、同27.0%減の2,532百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 海洋掘削事業

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて30.0%減の17,230百万円となり、セグメント利益は同65.5%減の2,369百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」の日割請負料率の水準が低下したこと、「ちきゅう」の商業掘削での稼働日数が減少したこと等によるものであります。

#### ② 運用・管理受託事業

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて128.8%増の10,358百万円となり、セグメント利益は同164.0%増の305百万円となりました。この増収・増益の要因は「ちきゅう」が、科学掘削プログラムに従事した期間が増加したためであります。

### ③ その他の事業

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて266.9%増の1,948百万円、セグメント利益は143百万円（前期は174百万円のセグメント損失）となりました。

#### (注1)稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりです。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

#### (注2)競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

主な事業の概況は、次のとおりであります。




① 海洋掘削事業

ア. リグ別の操業実績

当期におけるリグ別操業実績は、以下のとおりとなりました。

| リグ名        | 平成 24 年                  |                 |                  |                      |     |     |  |
|------------|--------------------------|-----------------|------------------|----------------------|-----|-----|--|
|            | 4 月                      | 5 月             | 6 月              | 7 月                  | 8 月 | 9 月 |  |
| HAKURYU-5  | PCSB社<br>(マレーシア)         | MDC社<br>(マレーシア) | PCSB社<br>(マレーシア) |                      |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |
| HAKURYU-10 | Cobra Castor社<br>(スベトナム) | (シンガポール)        |                  | Total社<br>(インドネシア)   |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |
| SAGADRIL-1 | (アラブ首長国連邦)               |                 | POGC社<br>(イラン)   |                      |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |
| SAGADRIL-2 | POGC社<br>(イラン)           |                 |                  |                      |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |
| NAGA 1     | PCSB社<br>(マレーシア)         | (愛知県)           |                  |                      |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |
| ちきゅう       |                          |                 |                  | 石油資源開発株<br>(東部南海トラフ) |     |     |  |
|            | 稼働                       |                 |                  |                      |     |     |  |

| リグ名        | 平成 24 年            |      |      | 平成 25 年              |     |     |
|------------|--------------------|------|------|----------------------|-----|-----|
|            | 10 月               | 11 月 | 12 月 | 1 月                  | 2 月 | 3 月 |
| HAKURYU-5  | PCSB社<br>(マレーシア)   |      |      |                      |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |
| HAKURYU-10 | Total社<br>(インドネシア) |      |      |                      |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |
| SAGADRIL-1 | POGC社<br>(イラン)     |      |      |                      |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |
| SAGADRIL-2 | POGC社<br>(イラン)     |      |      |                      |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |
| NAGA 1     | (愛知県)              |      |      | PCSB社<br>(マレーシア)     |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |
| ちきゅう       |                    |      |      | 石油資源開発株<br>(東部南海トラフ) |     |     |
|            | 稼働                 |      |      |                      |     |     |

稼働  移動  工事、待機等 

#### 「HAKURYU-5」 (セミサブマーシブル型)

本リグは、前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社) が同国の国営石油会社Petroliam Nasional Berhad (Petronas) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社) と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd. (MDC社) に譲渡され、平成24年5月中旬から6月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後、本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、平成25年2月1日にUJD社より同国のPetronnic Sdn. Bhd. (Petronnic社) に譲渡され、平成24年10月に同国に設立した当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. (JOM社) がPetronnic社に対して操業支援サービスを提供する操業体制へ変更されました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc. が保有しており、UJD社の後はJOM社が本リグを備船し、運用・操業を行っております。

#### 「HAKURYU-10」 (ジャッキアップ型)

本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castor (Cobra Castor社) による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。

その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬から同国の当社連結子会社P. T. Japan Drilling Indonesia (JDI社) の下で、Total E&P Indonesie (Total社) の掘削工事を期末まで実施いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B. V. (JDN社) が保有しており、スペイン沖ではJDN社が運用・操業を行い、またインドネシア・カリマンタン沖ではJDI社が本リグを備船し、運用・操業を行っております。

#### 「SAGADRIL-1」 (ジャッキアップ型)

本リグは、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施した後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company (POGC社) によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc. が保有しており、イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. (PDK社) が備船し、運用・操業を行っております。

#### 「SAGADRIL-2」 (ジャッキアップ型)

本リグは、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril 2, Inc. が保有しており、PDK社が備船し、運用・操業を行っております。

#### 「ちきゅう」 (ドリルシップ)

独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、平成24年6月下旬から7月上旬まで及び平成25年1月下旬から3月までの2回にわたり、石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験のための当社受注工事を実施いたしました。

### イ. グループ会社の活動状況

#### 「Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)」 (カタール)

当社の持分法適用関連会社であるGDI社は、海洋掘削リグ5基 (全てジャッキアップ型)、アコモデーションリグ (海上宿泊施設) 1基及び陸上掘削リグ6基の計12基を保有・運用し、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

#### 「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (UJD社)」 (マレーシア)

当社の持分法適用関連会社であるUJD社は、セミサブマーシブル型の「NAGA 1」を運用し、4月中旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬から10月中旬まで株

式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を実施いたしました。その後、マレーシア・サバ州のラブアンにて操業復帰のための準備作業を実施し、平成25年1月下旬にPCSB社の掘削工事を再開いたしました。

また、前述のとおり、同社は前期に引き続き「HAKURYU-5」を傭船し、平成25年2月1日に操業体制が変更されるまでの間、PCSB社およびMDC社の掘削工事を実施いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

#### ウ. 新リグの建造

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ(「HAKURYU-11(仮称)」)につきましては、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められました。

また、GDI社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基につきましては、同造船所において建造中であります。同社が平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基は、シンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.において完成し、平成25年3月に引き渡しを受けました。



## ② 運用・管理受託事業

当期における操業実績は、以下のとおりとなりました。

| 年月<br>リグ名 | 平成 24 年 |      |     |                |     |               |
|-----------|---------|------|-----|----------------|-----|---------------|
|           | 1 月     | 2 月  | 3 月 | 4 月            | 5 月 | 6 月           |
| ちきゅう      |         | 商業掘削 |     | 科学掘削<br>(宮城県沖) |     | 科学掘削<br>(渥美沖) |
|           |         |      |     |                |     |               |

| 年月<br>リグ名 | 平成 24 年             |                  |     |               |      |      |
|-----------|---------------------|------------------|-----|---------------|------|------|
|           | 7 月                 | 8 月              | 9 月 | 10 月          | 11 月 | 12 月 |
| ちきゅう      | 科学掘削<br>商業掘削 (宮城県沖) | 科学掘削<br>(下北・八戸沖) |     | 科学掘削<br>(熊野灘) |      |      |
|           |                     |                  |     |               |      |      |

| 年月<br>リグ名 | 平成 25 年       |      |     |
|-----------|---------------|------|-----|
|           | 1 月           | 2 月  | 3 月 |
| ちきゅう      | 科学掘削<br>(熊野灘) | 商業掘削 |     |
|           |               |      |     |

稼働  契約下にある待機等

「日本マントル・クエスト株式会社 (MQJ社)」 (日本)

当社連結子会社であるMQJ社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)(注3)の枠組みの下で、平成24年4月から5月下旬まで宮城県沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、6月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、7月に再び宮城県沖での地震調査掘削、7月下旬から9月下旬まで下北・八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラム、10月上旬から平成25年1月中旬まで熊野灘での南海トラフ地震発生帯掘削工事にそれぞれ従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社はこれまで毎年1月1日から12月31日までの決算期間としておりましたが、平成24年11月にこれを毎年4月1日から翌年3月31日までの期間へと変更いたしました。そのため、同社の当期は、平成24年1月から平成25年3月までの15か月間を対象としております。

(注3)統合国際深海掘削計画 (Integrated Ocean Drilling Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続きエンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施しました企業集団の設備投資の総額は141億4,100万円で、その主なものは、平成23年3月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedと建造契約を締結し、建造工事を進めております新リグ（「HAKURYU-11(仮称)」）の建造費用の当期計上額（9,605百万円）、平成24年5月上旬から10月下旬まで株式会社IHI愛知工場において実施いたしました「NAGA 1」の大規模改造・アップグレード工事の当期計上額（2,527百万円）等であります。

(3) 資金調達の状況

当期中、新リグ建造に伴う費用支払に充てるため、平成23年2月に締結した増枠要件付コミットメントライン契約に基づき借入（63百万米ドルと34億円）を実施いたしました。平成24年9月には、同借入の長期借入への借り換えを目的として、金融機関5社により組成されたシンジケーション方式タームローン契約を締結し、平成25年3月に借り換えを実施いたしました。

運転資金につきましては、平成24年9月に契約満了を迎えた極度額80億円のシンジケーション方式コミットメントライン契約を更新いたしました。これによる当期末の借入実行残高はありません。

また、平成24年6月に、当社子会社P. T. Japan Drilling Indonesiaが、現地操業に係る運転資金として借入（23.7百万米ドル）を実施いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
カタールの持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd. は、平成24年4月及び平成25年3月に合計1億米ドルの増資を実施し、当社は、同社に対し、出資比率に応じて合計30百万米ドルを出資いたしました。

## 2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 42 期<br>(平成22年3月期) | 第 43 期<br>(平成23年3月期) | 第 44 期<br>(平成24年3月期) | 第 45 期<br>(当期)<br>(平成25年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 36,596               | 28,290               | 29,294               | 29,114                       |
| 売上高の内訳         |                      |                      |                      |                              |
| 国内売上高          | 10,280<br>(28.1%)    | 8,629<br>(30.5%)     | 7,712<br>(26.3%)     | 15,097<br>(51.9%)            |
| 海外売上高          | 26,315<br>(71.9%)    | 19,660<br>(69.5%)    | 21,581<br>(73.7%)    | 14,017<br>(48.1%)            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 14,117               | 7,234                | 6,222                | 3,824                        |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 10,042               | 5,609                | 3,469                | 2,532                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 606.24               | 311.65               | 192.77               | 140.68                       |
| 総 資 産(百万円)     | 62,788               | 67,803               | 71,306               | 84,298                       |
| 純 資 産(百万円)     | 38,274               | 42,727               | 44,753               | 49,305                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 2,116.23             | 2,361.10             | 2,460.57             | 2,706.39                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 平成21年10月20日を基準日として平成21年10月21日をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 42 期<br>(平成22年3月期) | 第 43 期<br>(平成23年3月期) | 第 44 期<br>(平成24年3月期) | 第 45 期<br>(当期)<br>(平成25年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 24,613               | 15,943               | 13,782               | 7,868                        |
| 売上高の内訳         |                      |                      |                      |                              |
| 国内売上高          | 954<br>(3.9%)        | 1,666<br>(10.4%)     | 1,839<br>(13.3%)     | 4,071<br>(51.8%)             |
| 海外売上高          | 23,659<br>(96.1%)    | 14,277<br>(89.6%)    | 11,943<br>(86.7%)    | 3,796<br>(48.2%)             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 9,762                | 5,190                | 2,869                | 2,024                        |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 6,770                | 4,283                | 1,934                | 2,132                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 408.71               | 238.00               | 107.45               | 118.48                       |
| 総 資 産(百万円)     | 58,081               | 58,170               | 59,099               | 67,249                       |
| 純 資 産(百万円)     | 33,167               | 36,731               | 38,258               | 39,898                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,842.63             | 2,040.62             | 2,125.49             | 2,216.58                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 平成21年10月20日を基準日として平成21年10月21日をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 資 本 金         | 当社の議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容                                |
|--------------------------------------|---------------|-----------------|----------------------------------------------|
| 石油開発サービス<br>(株)                      | 百万円<br>15     | 100.0           | 石油・天然ガス、地下資源の探鉱、開発に関する設備、機械、器具及び資材の輸出入等      |
| Sagadril, Inc.                       | 米ドル<br>5,000  | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸及び石油井掘削の支援業務                        |
| Sagadril 2, Inc.                     | 米ドル<br>5,000  | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                    |
| JDC Panama, Inc.                     | 米ドル<br>5,000  | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                    |
| Hakuryu 5, Inc.                      | 米ドル<br>5,000  | 100.0           | 海洋掘削リグの賃貸                                    |
| JDC DS Delaware, Inc.                | 千米ドル<br>1,905 | 100.0           | ブラジルにおけるドリルシップ建造・操業プロジェクトに係わる投融資             |
| Japan Drilling<br>(Netherlands) B.V. | ユーロ<br>18,000 | 100.0           | 石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負並びに海洋掘削リグの賃貸 |

| 会 社 名                              | 資 本 金                | 当社の議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容                                       |
|------------------------------------|----------------------|-----------------|-----------------------------------------------------|
| JDC Offshore<br>Malaysia Sdn. Bhd. | 千マレーシアリンギット<br>1,000 | 100.0           | マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱・開発等に係わる掘削工事等の請負及び掘削サービス業務等の受託等 |
| P.T. Japan Drilling<br>Indonesia   | 米ドル<br>400,000       | 95.0            | インドネシア等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負         |
| Pars Drilling Kish<br>Co., Ltd.    | 千イランリアル<br>40,000    | 70.0            | イラン国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負           |
| 日本マントル・クエスト<br>株                   | 百万円<br>300           | 60.0            | 地球深部探査船「ちきゅう」の運用、管理業務の受託                            |

(注) 「HAKURYU-5」によるマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事について、平成25年2月1日以降、平成24年10月8日付で設立した連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.を通じて操業する体制となったことから、同社を重要な子会社として記載いたしました。

(3) 重要な関連会社の状況

| 会社名                              | 資本金                 | 当社の議決権比率(%) | 主要な事業内容                                    |
|----------------------------------|---------------------|-------------|--------------------------------------------|
| Gulf Drilling International Ltd. | 千カタールリアル<br>739,740 | 30.0        | カタール等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負  |
| UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.       | 千マレーシアリングギット<br>350 | 15.0        | マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負 |

(注) 1. 上記2社は持分法適用関連会社であります。

2. Gulf Drilling International Ltd. は、平成24年4月及び平成25年3月に、計364,000千カタールリアル（30百万米ドル相当）の増資を実施いたしました。

#### 4. 対処すべき課題

今後の原油市場の見通しといたしましては、シェールガス・オイル開発の進行による需給構造の変化は見込まれるものの、中国、インドなどの新興経済諸国の旺盛な需要、不安定な中東・北アフリカ地域情勢等による供給懸念など、中長期的な需給逼迫見通しを背景として、原油価格は引き続き一定の水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、ブラジル、西アフリカ、東アフリカ等での大水深海域を中心に探鉱開発活動は依然活発であり、今後当分の間、リグ稼働率の高止まり状態は続くものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

##### (1) 安定・安全操業体制の強化

###### ① 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました。

その結果、現在当社連結子会社が保有するリグ5基は全て長期の契約下であり、今後ともこの安定操業体制の維持、強化に努めてまいります。

###### ② 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社としてはHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

安全操業は当社事業の根幹であり、当社としてはHSQEマネジメントシステムを運用して安全操業には万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネジメントシステムの更なる見直し、強化を図り、安全操業に万全を期してまいります。



## (2) 成長戦略の実行

### ① リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するためのベースとして、リグフリートの増強を図ることは最も重要な経営課題と認識しております。

具体的には、経年による劣化が目立つリグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めてまいります。

また、最新鋭のジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11(仮称)」が間もなく完成し、リグフリートに加わりますが、更なる新リグの取得、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画なども視野に入れ、積極的にリグフリート規模の拡大に努めてまいります。

### ② 大水深・新規マーケットへの積極的参入

大水深海域における石油・天然ガス開発は今後ますます活発化するものと予想されます。当社は前期におきまして、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用して、スリランカ沖と南海トラフの大水深海域において商業ベースの掘削工事を実施いたしました。今期は、南海トラフにおいて、「ちきゅう」を使用して、メタンハイドレートの海洋産出試験に係る掘削工事を実施いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、今後も大水深海域での掘削工事案件の確保に努めるとともに、将来的には大水深掘削リグを自社又は共同で保有し、運用することも検討してまいります。

更には、北極海等高難度操業海域における掘削、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジしてまいりたいと考えております。

### ③ 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省主導で行われている「メタンハイドレート開発計画」では平成30年度までに商業化に向けて技術を整備することとされています。当社は、前期に実施したメタンハイドレート海洋産出試験の準備のための事前掘削工事に引き続き、今期は産出試験の本工事を実施し、世界初となる海洋におけるメタンハイドレート産出試験を成功裏に終了しました。

将来におけるメタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与して

まいりたいと考えております。

更に将来的には、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床などの鉱物資源の開発にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいりたいと考えております。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

### (3) 経営管理の強化

#### ① 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、育成していくことが不可欠であり、最重要な経営課題であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保に努めるとともに、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

#### ② 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、共同保有、部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借り入れ以外にリースやプロジェクトファイナンス、社債等を活用するなど調達手法の多様化を進めてまいります。また、自己資本の拡充や財務の安定性確保の観点から、将来的には資本増強等も検討する必要があるものと考えております。

#### ③ 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に組織として柔軟に対応して行くとともに、売上原価や経費の最適化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削及び建設工事等の請負、その他掘削技術を応用した工事の請負

## 6. 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

|                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 本 社             | 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号 |
| HAKURYU-5事業所    | マレーシア・クアラルンプール      |
| HAKURYU-10事業所   | インドネシア・バリクパパン       |
| キ ッ シ ュ 事 業 所   | イラン・キッシュ島           |
| N A G A 1 事 業 所 | マレーシア・クアラルンプール      |
| ち き ゅ う 事 業 所   | 愛知県蒲郡市浜町14          |
| シンガポール事務所       | シンガポール              |

(注) 当社グループ全体で保安を含むリグの円滑な操業を確保するため、当社がリグの運用、操業を実質的に管理し、当社要員がその指揮命令系統の大部分を占めるリグについては、一事業所として位置付けることとしております。上記の事業所については、それぞれが管轄するリグの操業海域に合わせて適宜移設しております。

## 7. 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数(名)   | 前事業年度末比増減   |
|----------|-----------|-------------|
| 海洋掘削     | 126 (342) | 29名増 (35名減) |
| 運用・管理受託  | 103 (136) | 2名減 (3名減)   |
| その他      | 25 (2)    | 0 (1名増)     |
| 共通部門     | 62 (6)    | 3名増 (0)     |
| 合計       | 316 (486) | 30名増 (37名減) |

(注) 1. 使用人数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含む就業人員であります。  
2. 臨時雇用者数は年間平均人員数を（ ）にて外数で記載しております。

## (2) 当社の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数(名)  | 前事業年度末比増減   |
|----------|----------|-------------|
| 海洋掘削     | 64 (15)  | 20名増 (72名減) |
| 運用・管理受託  | 0 (0)    | 0 (0)       |
| その他      | 22 (1)   | 1名増 (0)     |
| 共通部門     | 62 (6)   | 3名増 (0)     |
| 合計       | 148 (22) | 24名増 (72名減) |

| 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------|--------|
| 43.2歳 | 11.9年  |

- (注) 1. 使用人数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含む就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は年間平均人員数を( )にて外数で記載しております。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末と比べて72名減少しておりますが、その主な理由は、前事業年度中に「HAKURYU-5」がマレーシア海域における操業を開始した際に、現地採用の外国人要員との雇用契約を終了し、顧客との契約主体となったマレーシアの合弁会社が、平成24年1月1日付にて当社に代わってこれらの要員を採用したことによる大幅な減少が、当事業年度の年間平均人員数に年間を通して影響したためであります。

## 8. 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

| 借入先                                      | 借入額      |
|------------------------------------------|----------|
| ㈱三井住友銀行                                  | 6,178百万円 |
| 日本生命保険相互会社                               | 2,828百万円 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行                               | 2,816百万円 |
| PT. BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO) TBK. | 2,225百万円 |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 60,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 18,000,000株 |
| (3) 株主数        | 9,220名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|------------|---------|
| 石 油 資 源 開 発 株 式 有 限 公 司               | 5,575,674株 | 30.97%  |
| 三 菱 マ テ リ ア ル 株 式 有 限 公 司             | 4,689,036  | 26.05   |
| 国 際 石 油 開 発 帝 石 株 式 有 限 公 司           | 1,152,000  | 6.40    |
| ジ ャ パ ン マ リ ン ユ ナ イ テ ッ ド 株 式 有 限 公 司 | 560,000    | 3.11    |
| 三 井 造 船 株 式 有 限 公 司                   | 364,800    | 2.02    |
| 三 井 物 産 株 式 有 限 公 司                   | 364,800    | 2.02    |
| J F E ス チ ー ル 株 式 有 限 公 司             | 344,300    | 1.91    |
| 東 芝 三 菱 電 機 産 業 シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司   | 280,000    | 1.55    |
| 松 井 証 券 株 式 有 限 公 司                   | 258,300    | 1.43    |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 有 限 公 司       | 256,000    | 1.42    |

(注) 1. 自己株式は所有していません。

2. (株)アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッドは、平成25年1月1日付にて、ユニバーサル造船(株)との経営統合により、ジャパンマリンユナイテッド(株)となりました。

### 2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                               |
|---------------|--------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長       | 村田 稔   | 全般統理                                                                       |
| 代表取締役 副社長執行役員 | 今里 博教  | 社長補佐、新技術事業部門管掌                                                             |
| 代表取締役 専務執行役員  | 川瀬 昭雄  | 社長補佐、管理部門管掌、情報開示担当、<br>P.T. Japan Drilling Indonesia<br>President Director |
| 代表取締役 専務執行役員  | 市川 祐一郎 | 社長補佐、掘削事業部門管掌、<br>日本マントル・クエスト㈱代表<br>取締役社長                                  |
| 取締役 常務執行役員    | 高橋 秀人  | 社長補佐、管理部門管掌補佐、<br>コンプライアンス・リスク管理<br>担当、石油開発サービス㈱代表<br>取締役社長                |
| 取締役 常務執行役員    | 伊藤 和男  | 新技術事業部門管掌補佐                                                                |
| 取締役 常務執行役員    | 山本 廣光  | 掘削事業部門管掌補佐、プロジェク<br>トエンジニアリング部長                                            |
| 取締役 常務執行役員    | 原田 敏雄  | 掘削事業部門管掌補佐、作業部長                                                            |
| 取締役           | 讃良 紀彦  | 石油資源開発㈱顧問                                                                  |
| 取締役           | 粕川 哲夫  | 三菱マテリアル㈱資源・リサイ<br>クル事業顧問、資源・リサイク<br>ル事業本部エネルギー事業部長                         |
| 取締役           | 手塚 登   | 国際石油開発帝石㈱特別参与                                                              |
| 常勤監査役         | 澤村 啓   |                                                                            |
| 監査役           | 山本 優   | 公認会計士山本優事務所代表、日揮<br>㈱社外監査役                                                 |
| 監査役           | 服部 昌樹  | 石油資源開発㈱顧問、白根ガス㈱代<br>表取締役会長                                                 |

- (注) 1. 取締役 讃良紀彦、粕川哲夫、手塚登の3氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 山本優、服部昌樹の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。  
 今里博教氏は、平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。  
 澤村啓、服部昌樹の両氏は、平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会において新たに監査役に選任され、また、山本優氏は、監査役に再選され、それぞれ就任いたしました。  
 4. 監査役 山本優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当社は、監査役 山本優氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況         |
|--------|------------|------|------------------------------|
| 大原 敏廣  | 平成24年6月22日 | 辞任   | 代表取締役、副社長執行役員、社長補佐、新技術事業部門管掌 |
| 重松 英一郎 | 平成24年6月22日 | 任期満了 | 常勤監査役                        |
| 杉浦 勉   | 平成24年6月22日 | 任期満了 | 監査役                          |

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 支給人員        | 支給額               |
|------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(3名) | 260百万円<br>(11百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名)  | 25百万円<br>(7百万円)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 17名<br>(6名) | 285百万円<br>(19百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 平成20年6月26日開催の第40回定時株主総会において、取締役の確定額報酬に関する報酬限度額として年額300百万円以内、同じく業績連動型の不確定額報酬に関する報酬限度額として年額100百万円以内、また、監査役の報酬限度額は、基本報酬と賞与を合わせて年額36百万円以内として決議いただいております。このうち、取締役の不確定額報酬については、平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会において、業績連動型の賞与として位置付け、社外取締役を含む取締役を対象として、「前事業年度の連結経常利益 × 0.9%」の算式により算定される額（上限を1億円、下限を0円とする。）以内を総支給額として設定し、剰余金の配当水準、経営状況等に応じて、総支給額を減額することができるものとして決議いただいております。

② 当事業年度に支払った役員退任慰労金

平成18年6月28日開催の第38回定時株主総会における決議に基づき、平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役に対し支払った役員退任慰労金は以下の通りであります。  
 ・監査役1名に対し1百万円

③ 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額  
 該当事項はありません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役 讃良紀彦氏は、石油資源開発株式会社の顧問を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。  
社外取締役 粕川哲夫氏は、三菱マテリアル株式会社の資源・リサイクル事業顧問、資源・リサイクル事業本部エネルギー事業部長を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。  
社外取締役 手塚登氏は、国際石油開発帝石株式会社の特別参与を兼務しており、同社は当社の大株主であります。  
社外監査役 山本優氏は、公認会計士山本優事務所の代表及び日揮株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同所及び同社との間には特別の関係はありません。  
社外監査役 服部昌樹氏は、石油資源開発株式会社の顧問を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、同氏は石油資源開発株式会社の子会社である白根ガス株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 活動状況                                                                          |
|-------------|--------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 讃 良 紀 彦 | 13回中13回      |              | 当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提言を適宜行っております。                  |
| 取締役 粕 川 哲 夫 | 13回中11回      |              |                                                                               |
| 取締役 手 塚 登   | 13回中11回      |              |                                                                               |
| 監査役 山 本 優   | 13回中13回      | 12回中12回      | 監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行うとともに、取締役会の意思決定の妥当性、適法性を確保するための助言、提言を適宜行っております。 |
| 監査役 服 部 昌 樹 | 10回中10回      | 10回中10回      |                                                                               |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役 讃良紀彦、粕川哲夫、手塚登の各氏及び社外監査役 山本優、服部昌樹の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。



#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係わる会計監査人としての報酬等の額             | 43百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 44百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係わる会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

当社の重要な子会社のうち、Japan Drilling (Netherlands) B. V. 及びP. T. Japan Drilling Indonesiaは、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対し、海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託し、当該業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法362条4項6号、会社法施行規則100条1項4号)

当社は、社会規範と企業倫理に則った経営を行うことを「企業理念」の一つに掲げ、コンプライアンスの実践に取り組むことにより、企業価値を高めつつ社会的責任を果たすために、「行動指針」を定める。さらに、その徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本原則となる「コンプライアンス基本規程」を定める。

本規程に基づき、取締役会決議により選任するコンプライアンス担当役員とコンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンスの推進、教育、研修等を実施する。すべての役員及び従業員は、その重要性を理解し、コンプライアンスの実践に努める。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける相談・通報窓口を社内外に設置しており、通報者の保護を徹底した内部通報制度をより充実させていく。

また、他部署から独立した組織である内部監査室は、監査役及び監査法人と連携してコンプライアンス体制を含む経営全体のモニタリングを行う。

当社の「行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関わりをもたず、断固とした態度で対処するという方針に則り、社内体制を整備して、適切な対応を行う。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則100条1項1号)

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適正に文書または電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、定められた期間、当該情報を適切に保存し、管理する。

社長の決裁を得る稟議書及び担当役員の承認を得る承認申請書については、「文書管理規程」及び「決裁・承認権限規程」に基づき、これらを作成し、適切に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則100条1項2号)

当社は、事業運営に伴って発生するリスクについて、「リスク管理基本規程」に基づき、体系的なリスク管理を行う。

本規程に基づき、関係役員・部(室)長によって構成されるリスク管理委員会を年2回開催し、リスク管理体制の構築、整備を進めるほか、有事の際には、関連マニュアルに則り、緊急事態に即応して事業の継続を確保するための体制を組織する。

金利水準、為替水準、有価証券の価格等の変動に伴う損失リスクについては、「金融市場リスク管理規程」に基づき、当該リスクの管理を行う。

取引先との取引に際しては、「与信管理規程」に基づき、取引の安全、与信の管理、債権の保全・回収について、適正な管理を行う。また、契約書など経営に重要な影響を及ぼす可能性のある重要文書については、「文書管理規程」及び「法務審査実施要領」に基づき、法務面での事前審査を行う体制をとる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則100条1項3号)

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を月1回以上開催し、会社の業務執行に関する意思決定と取締役の職務の執行の監督を行うとともに、「執行役員規程」に基づき、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離及び各機能の強化を図る。また、「常務会規程」に基づき、常勤取締役に由り構成される常務会を毎週開催し、会社の業務執行の迅速化を図るため、業務執行に関する重要事項の審議、決定を行う。

当社は、「経営計画策定・管理規程」に基づき、中期経営計画及び単年度経営計画を毎年立案し、全社的な目標を設定する。各取締役は、この目標に沿って職務を執行し、取締役会及び常務会において定期的に進捗状況を検証するとともに業績報告を行う。

当社は、「組織規程」等の社内規程に取締役及び執行役員の権限・責任の範囲を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」に定める「職務権限表」に基づき、各レベルにおいて適切に権限の委譲を行う。

- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則100条1項5号)

当社は、子会社及び関連会社の管理に関する「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の管理を行うとともに、各社の適正な業務運営のための体制の整備を支援する。

また、当社は、内部監査室により、子会社及び関連会社の内部監査を定期的に実施し、各社の健全性確保のための指導・支援を行う。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則100条3項1号、2号)

当社は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助する従業員を置く。なお、従業員の任命、異動、評価等については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保する。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則100条3項3号、4号)

当社は、重要会議への監査役への出席、重要事項についての監査役への報告、稟議書等重要な書類の監査役への回覧などを通じて、監査役への適切な報告体制を確保する。

また、当社は、監査役が実効性のある監査職務を遂行できるよう、取締役、従業員及び内部監査室から適宜報告を受けられるとともに、代表取締役、監査法人との間で随時意見交換ができる体制を確保する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について、特に記載すべき事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>34,253,442</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>14,666,978</b> |
| 現金及び預金             | 13,986,250        | 買掛金                  | 575,446           |
| 営業未収入金             | 9,449,573         | 1年内償還予定の社債           | 200,000           |
| 有価証券               | 2,500,000         | 短期借入金                | 2,308,325         |
| 未成工事支出金            | 286,516           | 未払費用                 | 6,494,938         |
| 貯蔵品                | 2,589,882         | 未払法人税等               | 700,015           |
| 未収入金               | 4,436,500         | 賞与引当金                | 480,974           |
| 繰延税金資産             | 543,148           | その他                  | 3,907,278         |
| その他                | 503,227           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>20,326,460</b> |
| 貸倒引当金              | △41,657           | 社債                   | 4,921,500         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>50,045,425</b> | 長期借入金                | 15,229,537        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>34,676,051</b> | 長期未払金                | 76,320            |
| 建物及び構築物            | 34,180            | その他                  | 99,103            |
| 機械装置及び運搬具          | 18,607,116        | <b>負 債 合 計</b>       | <b>34,993,439</b> |
| 建設仮勘定              | 15,861,340        | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| その他                | 173,414           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>49,162,343</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>233,724</b>    | 資本金                  | 7,572,000         |
| 投資その他の資産           | 15,135,649        | 資本剰余金                | 3,572,000         |
| 投資有価証券             | 11,727,293        | 利益剰余金                | 38,018,343        |
| 繰延税金資産             | 911,529           | その他の包括利益累計額          | △447,300          |
| その他                | 2,496,873         | その他有価証券評価差額金         | 978               |
| 貸倒引当金              | △47               | 為替換算調整勘定             | △448,278          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>84,298,867</b> | 少数株主持分               | 590,385           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>49,305,428</b> |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>84,298,867</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金         | 額          |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 29,114,876 |
| 売 上 原 価                     |           | 23,369,586 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 5,745,289  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 3,202,292  |
| 営 業 利 益                     |           | 2,542,997  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| 受 取 利 息                     | 12,248    |            |
| 為 替 差 益                     | 211,550   |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 1,363,242 |            |
| そ の 他                       | 93,624    | 1,680,665  |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 293,033   |            |
| 金 融 手 数 料                   | 55,312    |            |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 29,030    |            |
| そ の 他                       | 22,043    | 399,419    |
| 経 常 利 益                     |           | 3,824,244  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 益               | 14,065    | 14,065     |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 73,452    | 73,452     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 3,764,857  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,560,565 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △455,360  | 1,105,204  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,659,652  |
| 少 数 株 主 利 益                 |           | 127,485    |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,532,167  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年4月1日 期首残高            | 7,572,000 | 3,572,000 | 35,936,176 | 47,080,176  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △450,000   | △450,000    |
| 当期純利益                     |           |           | 2,532,167  | 2,532,167   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             |           |           | 2,082,167  | 2,082,167   |
| 平成25年3月31日 期末残高           | 7,572,000 | 3,572,000 | 38,018,343 | 49,162,343  |

|                           | その他の包括利益累計額  |         |            |               | 少 数 株 主 持 分 | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|---------|------------|---------------|-------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定   | その他の包括利益累計額合計 |             |            |
| 平成24年4月1日 期首残高            | 268          | 43,666  | △2,833,929 | △2,789,994    | 462,900     | 44,753,082 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |            |               |             |            |
| 剰余金の配当                    |              |         |            |               |             | △450,000   |
| 当期純利益                     |              |         |            |               |             | 2,532,167  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 709          | △43,666 | 2,385,650  | 2,342,693     | 127,485     | 2,470,179  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 709          | △43,666 | 2,385,650  | 2,342,693     | 127,485     | 4,552,346  |
| 平成25年3月31日 期末残高           | 978          | -       | △448,278   | △447,300      | 590,385     | 49,305,428 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 15社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ② 連結子会社の名称 | 石油開発サービス㈱<br>J.D.C. Australia Pty. Ltd.<br>P.T. Japan Drilling Indonesia<br>Sagadril, Inc.<br>Sagadril 2, Inc.<br>JDC Panama, Inc.<br>Pars Drilling Kish Co., Ltd.<br>Hakuryu 10, Inc.<br>Hakuryu 5, Inc.<br>日本マントル・クエスト㈱<br>JDC Rig Management Services, Inc.<br>MQJ Management Services, Inc.<br>JDC DS Delaware, Inc.<br>Japan Drilling (Netherlands) B.V.<br>JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. |

上記のうち、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |                                                            |                                                                |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| ① 持分法適用の関連会社数                                              | 2社                                                             |
| ② 持分法適用の関連会社の名称                                            | Gulf Drilling International Ltd.<br>UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. |
| ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |                                                                |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd.の決算日は3月20日であります。



連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、日本マントル・クエスト㈱及びMQJ Management Services, Inc. は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。その結果これらの会社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。また、P.T. Japan Drilling Indonesia及びJDC Rig Management Services, Inc. は当連結会計年度から3月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。その結果これらの会社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価法によっております。

時価のないもの

###### ・デリバティブ

未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

###### ・たな卸資産

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ・有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12～15年

###### ・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ・賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

##### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務の額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

#### ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

##### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

#### ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### ⑦ 重要なヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

##### ・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。  
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - ・リグ建造借入金の支払利息等の 計上方法 リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。
  - ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|               |             |
|---------------|-------------|
| 機械装置及び運搬具     | 7,565,290千円 |
| 有形固定資産「その他」   | 31,938千円    |
| 投資その他の資産「その他」 | 2,271,329千円 |
| 計             | 9,868,559千円 |

#### ② 担保に係る債務

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 長期借入金              | 5,422,712千円 |
| (一年内返済予定の長期借入金を含む) |             |

上記の他、定期預金25,650千円がアラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 50,785,484千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 18,000千株      | 一千株          | 一千株          | 18,000千株     |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額等

- ・平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 450,000,000円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- ・平成25年6月20日開催の第45回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 450,000,000円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月21日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額（※） | 時 価（※）       | 差 額（※）    |
|-----------------------|---------------|--------------|-----------|
| (1) 現金及び預金            | 13,986,250    | 13,986,250   | —         |
| (2) 営業未収入金            | 9,449,573     | 9,449,573    | —         |
| (3) 有価証券              | 2,500,000     | 2,500,000    | —         |
| (4) 未収入金              | 4,436,500     | 4,436,500    | —         |
| (5) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 6,199         | 6,199        | —         |
| (6) 投資その他の資産<br>定期預金  | 2,271,329     | 2,271,329    | —         |
| (7) 買掛金               | (575,446)     | (575,446)    | —         |
| (8) 短期借入金             | (350,000)     | (350,000)    | —         |
| (9) 社債（※1）            | (5,121,500)   | (5,157,857)  | (36,357)  |
| (10) 長期借入金（※2）        | (17,187,862)  | (17,332,046) | (144,183) |
| (11) デリバティブ取引         | —             | —            | —         |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、並びに(10) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません(上記(10)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額189,000千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額11,532,093千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,706円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 140円68銭   |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>27,267,802</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>8,313,602</b>  |
| 現金及び預金                 | 5,009,854         | 買掛金                    | 460,170           |
| 営業未収入金                 | 3,207,273         | 1年内償還予定の社債             | 200,000           |
| 有価証券                   | 2,500,000         | 短期借入金                  | 1,958,325         |
| 未成工事支出金                | 286,516           | リース債務                  | 32,894            |
| 貯蔵品                    | 1,820,163         | 未払金                    | 126,598           |
| 前払費用                   | 60,428            | 未払費用                   | 2,477,760         |
| 未収入金                   | 6,524,625         | 未払法人税等                 | 94,894            |
| 関係会社短期貸付金              | 1,236,851         | 前受金                    | 2,543,100         |
| 預け金                    | 6,245,891         | 預り金                    | 29,631            |
| 繰延税金資産                 | 223,990           | 賞与引当金                  | 386,066           |
| その他                    | 193,863           | その他                    | 4,161             |
| 貸倒引当金                  | △41,657           |                        |                   |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>39,981,728</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>19,037,447</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>16,879,824</b> | 社債                     | 4,921,500         |
| 建物                     | 32,607            | 長期借入金                  | 13,003,633        |
| 機械及び装置                 | 744,743           | リース債務                  | 37,663            |
| 船舶                     | 1,607,580         | 長期未払金                  | 76,320            |
| 車両運搬具                  | 1,086             | 固定資産繰延割賦利益             | 998,330           |
| 工具、器具及び備品              | 32,345            |                        |                   |
| リース資産                  | 64,204            |                        |                   |
| 建設仮勘定                  | 14,397,255        |                        |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>230,536</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>27,351,050</b> |
| ソフトウェア                 | 185,871           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| ソフトウェア仮勘定              | 30,114            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>39,897,501</b> |
| リース資産                  | 13,833            | 資本金                    | 7,572,000         |
| その他                    | 717               | 資本剰余金                  | 3,572,000         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>22,871,367</b> | 資本準備金                  | 3,572,000         |
| 投資有価証券                 | 13,189            | 利益剰余金                  | 28,753,501        |
| 関係会社株式                 | 18,510,088        | 利益準備金                  | 340,000           |
| 長期貸付金                  | 2,764             | その他利益剰余金               | 28,413,501        |
| 長期前払費用                 | 94                | 別途積立金                  | 23,500,000        |
| 長期未収入金                 | 2,740,222         | 繰越利益剰余金                | 4,913,501         |
| 繰延税金資産                 | 1,411,996         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>978</b>        |
| その他                    | 193,059           | その他有価証券評価差額金           | 978               |
| 貸倒引当金                  | △47               |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>67,249,530</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>39,898,479</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>67,249,530</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日)  
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           | 7,868,399 |
| 売 上 原 価               |           | 6,320,620 |
| 売 上 総 利 益             |           | 1,547,779 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 1,821,880 |
| 営 業 損 失               |           | 274,100   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 184,545   |           |
| 受 取 配 当 金             | 2,709,587 |           |
| そ の 他                 | 6,168     | 2,900,302 |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 219,064   |           |
| 社 債 利 息               | 37,306    |           |
| 為 替 差 損               | 257,494   |           |
| 金 融 手 数 料             | 53,815    |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 13,022    |           |
| そ の 他                 | 21,366    | 602,070   |
| 経 常 利 益               |           | 2,024,130 |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 固 定 資 産 処 分 益         | 224,376   | 224,376   |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 7,324     | 7,324     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 2,241,182 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 547,572   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △438,941  | 108,631   |
| 当 期 純 利 益             |           | 2,132,551 |



# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |             |           |            |               |            | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|---------------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金     |             | 利 益 剰 余 金 |            |               | 利益剰余金計     |            |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金     | その他利益剰余金   |               |            |            |
|                                 |           |           |             |           | 別 積 立 金    | 繰 越 利 益 剰 余 金 |            |            |
| 平成24年4月1日期首残高                   | 7,572,000 | 3,572,000 | 3,572,000   | 340,000   | 22,500,000 | 4,230,950     | 27,070,950 | 38,214,950 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |             |           |            |               |            |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |             |           |            | △450,000      | △450,000   | △450,000   |
| 当期純利益                           |           |           |             |           |            | 2,132,551     | 2,132,551  | 2,132,551  |
| 別途積立金の積立                        |           |           |             |           | 1,000,000  | △1,000,000    |            |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |             |           |            |               |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     |           |           |             |           | 1,000,000  | 682,551       | 1,682,551  | 1,682,551  |
| 平成25年3月31日期末残高                  | 7,572,000 | 3,572,000 | 3,572,000   | 340,000   | 23,500,000 | 4,913,501     | 28,753,501 | 39,897,501 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |               |                        | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|--------------------------|---------------|------------------------|------------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成24年4月1日期首残高                   | 268                      | 43,666        | 43,935                 | 38,258,885 |
| 事業年度中の変動額                       |                          |               |                        |            |
| 剰余金の配当                          |                          |               |                        | △450,000   |
| 当期純利益                           |                          |               |                        | 2,132,551  |
| 別途積立金の積立                        |                          |               |                        |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 709                      | △43,666       | △42,957                | △42,957    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 709                      | △43,666       | △42,957                | 1,639,594  |
| 平成25年3月31日期末残高                  | 978                      | —             | 978                    | 39,898,479 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・会社社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 10年

船舶 12～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては年金資産の額が退職給付債務の額を超過しており、当該超過額を前払年金費用とし

て投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ついて成果の確実性が認められ によっております。  
る工事  
その他の工事 工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約  
について振当処理の要件を満たしている場合には振当  
処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満た  
している場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッ  
ジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に  
基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジし  
ております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条  
件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等  
が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略  
しております。

② リグ建造借入金の支払利息等の  
計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完  
成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入  
しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ  
ております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形  
固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 2,379,118千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 |              |
| 短期金銭債権              | 16,662,186千円 |
| 長期金銭債権              | 2,740,222千円  |
| 短期金銭債務              | 69,037千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 6,198,888千円 |
| 仕入高        | 62,242千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 2,889,591千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 特定外国子会社等留保所得 | 1,371,429千円 |
| 賞与引当金        | 128,675千円   |
| 未払事業税        | 29,904千円    |
| 未払役員退任慰労金    | 23,989千円    |
| 賞与分社会保険料     | 17,476千円    |
| 貸倒引当金        | 13,899千円    |
| 減損損失         | 10,387千円    |
| その他          | 42,264千円    |
| 繰延税金資産小計     | 1,638,028千円 |
| 評価性引当金       | △566千円      |
| 繰延税金資産合計     | 1,637,461千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| 前払年金費用       | △1,040千円    |
| その他有価証券評価差額金 | △434千円      |
| 繰延税金負債合計     | △1,475千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,635,986千円 |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類           | 会社等の名称         | 議決権等<br>の(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|----------------|------------------|---------------|-------|--------------|--------|--------------|
| その他の<br>関係会社 | 石油資源開発<br>株式会社 | 被所有<br>直接 30.97% | 掘削請負          | 掘削請負  | 2,650,070    | 営業未収入金 | 1,296,798    |

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称                                 | 議決権等<br>の(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係       | 取引の内容                               | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円)           |
|------|----------------------------------------|------------------|---------------------|-------------------------------------|--------------|----------------|------------------------|
| 子会社  | Sagadril, Inc.                         | 所有<br>直接 100%    | 操業支援                | 債権回収代行<br>(注1)                      | —            | 預け金            | 3,593,554              |
| 子会社  | Sagadril 2,<br>Inc.                    | 所有<br>直接 100%    | 操業支援                | 操業支援(注<br>2)                        | 424,347      | 営業未収入金<br>未収入金 | 902,592<br>846,290     |
| 子会社  | JDC Panama,<br>Inc.                    | 所有<br>直接 100%    | 設備関係<br>購入代行        | リグの譲渡<br>(注3)                       | —            | 未収入金<br>長期未収入金 | 2,190,807<br>293,494   |
|      |                                        |                  | 資金融通                | 資金融通(注<br>4)                        | 1,600,000    | 預け金            | 1,600,000              |
| 子会社  | Hakuryu 5,<br>Inc.                     | 所有<br>直接 100%    | 設備関係<br>購入代行        | リグの譲渡<br>(注5)                       | —            | 未収入金<br>長期未収入金 | 1,909,947<br>2,446,727 |
| 子会社  | Japan<br>Drilling(Nethe<br>rlands)B.V. | 所有<br>直接 100%    | 操業支援<br>リグの担保<br>受入 | 当社の銀行借<br>入金に対する<br>リグの担保受<br>入(注6) | 3,196,809    | —              | —                      |
| 子会社  | P.T.Japan<br>Drilling<br>Indonesia     | 所有<br>直接 95%     | 操業支援<br>資金の貸付       | 資金の貸付<br>(注4)                       | 1,986,741    | 短期貸付金          | 860,651                |
| 関連会社 | UMW JDC<br>Drilling<br>Sdn. Bhd.       | 所有<br>直接 15%     | 操業支援                | 操業支援(注<br>2)                        | 1,197,087    | 営業未収入金         | 278,738                |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が当社子会社のPars Drilling Kish Co., Ltd. に対して有するSAGADRIL-1、SAGADRIL-2の裸備船料に係わる債権の回収を委託しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) JDC Panama, Inc. に対して、平成17年6月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注4) 資金融通については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注5) Hakuryu 5, Inc. に対して、平成20年9月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注6) 当社の銀行借入金に対するリグの担保受入については、設備投資のための資金借入に対してJapan Drilling(Netherlands) B.V. のリグ設備等を担保として受け入れております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,216円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円48銭   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部隆哉 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝塚真聡 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川崎仁志 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本海洋掘削株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 阿部隆哉 | ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 貝塚真聡 | ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川崎仁志 | ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本海洋掘削株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月8日

日本海洋掘削株式会社 監査役会  
常勤監査役 澤 村 啓 ㊟  
社外監査役 山 本 優 ㊟  
社外監査役 服 部 昌 樹 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善および業績とのバランスを勘案し、決定することとしております。

### 1. 期末配当に関する事項

第45期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金25円  
配当総額 金450,000,000円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月21日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の設備増強投資に備えて、財務体質の強化を図る趣旨により、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,500,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,500,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更の目的

(1) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

インターネットの普及を考慮して、法令に定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットを利用しての方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができるようにするものであります。(変更案第14条)

(2) 取締役任期の短縮

経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、毎年 の定時株主総会で全取締役が改選されるように改めるものであります。(変更案第21条)

(3) 取締役会の招集権者および議長の変更

コーポレート・ガバナンス体制充実の一環として、取締役会の招集権者および議長の第一順位を現行の取締役社長から取締役会長に変更するものであります。(変更案第23条)

(4) 補欠監査役の予選の効力

法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えるための補欠監査役に関する規定を新設するとともに、補欠監査役の予選の効力を監査役の任期とあわせるべく4年とするものであります。(変更案第34条)

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第13条 (現行どおり)</p> <p>(新設)</p> | <p>第1条～第13条 (現行どおり)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法令に定めるところに従いインターネットを利用しての方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第<u>14</u>条～第<u>19</u>条（現行どおり）</p> <p>（取締役の任期）</p> <p>第<u>20</u>条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2. 増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>第<u>21</u>条（現行どおり）</p> <p>（取締役会の招集権者および議長）</p> <p>第<u>22</u>条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、予め取締役会で定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p>（新設）</p> <p>第<u>23</u>条～第<u>32</u>条（現行どおり）</p> | <p>第<u>15</u>条～第<u>20</u>条（現行どおり）</p> <p>（取締役の任期）</p> <p>第<u>21</u>条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>（削除）</p> <p>第<u>22</u>条（現行どおり）</p> <p>（取締役会の招集権者および議長）</p> <p>第<u>23</u>条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長が招集し、議長となる。</u></p> <p><u>2. 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故があるときは、予め取締役会で定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p>第<u>24</u>条～第<u>33</u>条（現行どおり）</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の任期)</p> <p>第<u>33</u>条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第<u>34</u>条～第<u>49</u>条 (現行どおり)</p> | <p>(監査役の任期)</p> <p>第<u>34</u>条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>3. <u>会社法第329条第2項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>4. <u>前項の補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることができない。</u></p> <p>第<u>35</u>条～第<u>50</u>条 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日) |                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1            | <p>むら た みのる<br/>村 田 稔<br/>(昭和21年12月3日)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">再 任</p>      | <p>昭和46年9月 当社入社</p> <p>平成5年6月 当社取締役、営業部長兼シンガポール事務所長</p> <p>同9年6月 当社常務取締役</p> <p>同13年6月 当社専務取締役</p> <p>同15年6月 当社代表取締役専務</p> <p>同18年7月 当社代表取締役社長（現任）</p>                                                                      | 16,000株        |
| 2            | <p>いま ざと ひろ のり<br/>今 里 博 教<br/>(昭和25年3月20日)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">再 任</p> | <p>昭和51年4月 石油資源開発(株)入社</p> <p>平成16年6月 同社秋田鉱業所技術部長</p> <p>同19年6月 同社執行役員、秋田鉱業所長</p> <p>同21年6月 同社常務執行役員、秋田鉱業所長</p> <p>同22年6月 同社社長名嘱託、日本海洋石油資源開発(株)代表取締役副社長</p> <p>同24年6月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）</p> <p>(担当)<br/>社長補佐、新技術事業部門管掌</p> | 500株           |

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 ) |                                                         | 略歴、当社における地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                  | かわ せ あき お<br>川 瀬 昭 雄<br>(昭和24年8月7日)<br><br>再 任          | 昭和47年4月 当社入社<br>平成5年2月 当社経理部長<br>同11年6月 当社取締役、経理部長<br>同15年6月 当社常務取締役、経理部長<br><br>同18年7月 当社代表取締役専務<br>同19年6月 当社代表取締役専務執行役員（現任）<br><br>(担当)<br>社長補佐、管理部門管掌、情報開示担当<br>(重要な兼職の状況)<br>P.T. Japan Drilling Indonesia<br>President Director | 15,000株        |
| 4                  | いち かわ ゆう いち ろう<br>市 川 祐 一 郎<br>(昭和29年11月17日)<br><br>再 任 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社メタンハイドレート<br>開発事業部長<br><br>同16年6月 当社取締役、作業部長<br>同17年6月 当社常務取締役、作業部長<br><br>同18年7月 当社代表取締役専務<br>同19年6月 当社代表取締役専務執行役員（現任）<br><br>(担当)<br>社長補佐、掘削事業部門管掌                                                       | 15,000株        |
| 5                  | たか はし ひで と<br>高 橋 秀 人<br>(昭和25年1月2日)<br><br>再 任         | 昭和47年4月 当社入社<br>平成5年2月 当社人事部長<br>同6年9月 当社総務部長<br>同14年4月 当社取締役、総務部長<br>同18年7月 当社常務取締役、総務部長<br><br>同19年6月 当社取締役常務執行役員<br>(現任)<br><br>(担当)<br>社長補佐、管理部門管掌補佐、コンプライアンス・リスク管理担当<br>(重要な兼職の状況)<br>石油開発サービス(株)代表取締役社長                        | 12,000株        |



|   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略歴、当社における地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6 | いとう かず お<br>伊藤 和男<br>(昭和24年10月13日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>  | 昭和49年4月 三菱金属(株) (現三菱マ<br>テリアル(株)) 入社<br>平成8年6月 三菱マテリアル(株)資源<br>部副部長<br>同10年6月 ハックルベリー鉱山(株)<br>出向、同社副社長<br>同12年4月 八幡平地熱(株)出向、同<br>社事業部部長<br>同14年6月 三菱マテリアル(株)地<br>熱・電力事業センター所<br>長<br>同18年6月 八幡平地熱(株)代表取締<br>役社長<br>同22年6月 当社取締役常務執行役員<br>(現任)<br>(担当)<br>新技術事業部門管掌補佐 | 600株           |
| 7 | はら だ とし お<br>原田 敏雄<br>(昭和26年6月21日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成8年5月 当社第三白竜事業所長<br>同18年7月 当社作業部長<br>同19年6月 当社取締役執行役員、作<br>業部長<br>同24年6月 当社取締役常務執行役<br>員、作業部長 (現任)<br>(担当)<br>掘削事業部門管掌補佐                                                                                                                            | 600株           |
| 8 | やま だ けん ぞう<br>山田 健造<br>(昭和27年1月10日)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">新任</div> | 昭和52年3月 当社入社<br>平成15年7月 当社プロジェクトエンジ<br>ニアリング部長<br>同16年4月 当社合弁事業支援部長<br>同18年4月 当社経営企画室長<br>同21年6月 当社執行役員、経営企画<br>室長<br>同24年6月 当社常務執行役員、経営<br>企画室長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.<br>Managing Director                                          | 800株           |

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 ) |                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9                  | <p>お の え よう いち<br/>尾 上 陽 一<br/>(昭和30年4月6日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">新 任</div>  | <p>昭和53年4月 当社入社<br/>平成15年8月 当社第五白竜事業所長<br/>同18年4月 Gulf Drilling International Ltd. 出向、同社Chief Operating Officer<br/>同21年6月 当社執行役員、Gulf Drilling International Ltd.、Chief Operating Officer<br/>同24年6月 当社常務執行役員、Gulf Drilling International Ltd.、Chief Operating Officer<br/>同25年6月 当社常務執行役員（現任）</p> | 1,000株            |
| 10                 | <p>さ わら のり ひこ<br/>讚 良 紀 彦<br/>(昭和19年11月28日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">再 任</div> | <p>昭和42年10月 石油資源開発(株)入社<br/>平成15年10月 同社参与、長岡鉱業所長<br/>同16年6月 同社取締役、長岡鉱業所長<br/>同17年6月 同社常務取締役執行役員、探鉱本部長<br/>同18年10月 同社専務取締役執行役員、探鉱本部長<br/>同20年6月 同社代表取締役副社長執行役員<br/>同21年6月 当社社外取締役（現任）<br/>同23年6月 石油資源開発(株)顧問（現任）</p>                                                                                 | -                 |

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 ) |                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位、担当および<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 11                 | <p>の ぐち やす ひこ<br/>野 口 泰 彦<br/>(昭和30年5月31日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">新 任</div> | <p>昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省</p> <p>平成21年6月 三菱マテリアル(株)入社、同社直島製錬所副所長</p> <p>同22年6月 同社執行役員(現任)、地球環境プロジェクト・資源・環境リサイクル事業担当役員補佐</p> <p>同23年4月 同社地球環境プロジェクト担当役員補佐、資源・リサイクル事業本部副事業本部長</p> <p>同25年4月 同社資源・リサイクル事業本部事業本部長補佐(現任)</p>                                                                           | -                      |
| 12                 | <p>さ の まさ はる<br/>佐 野 正 治<br/>(昭和26年4月17日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">新 任</div>  | <p>昭和49年4月 帝国石油(株)入社</p> <p>平成12年4月 同社技術企画部長</p> <p>同13年3月 同社理事海外本部海外事業部長</p> <p>同14年3月 同社取締役海外本部海外事業部長</p> <p>同17年3月 同社常務取締役海外・大陸棚本部長</p> <p>同18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長</p> <p>同20年10月 国際石油開発帝石(株)取締役専務執行役員 アメリ<br/>カ・アフリカ事業本部長</p> <p>同24年6月 同社取締役専務執行役員<br/>技術本部長(現任)</p> | -                      |

- (注) 1. 川瀬 昭雄氏は、P.T. Japan Drilling IndonesiaのPresident Directorを兼務し、当社は、同社に、営業活動支援業務、技術・作業支援サービスの提供、事務所管理要員およびリグ要員の派遣等を行っております。なお、その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 讃良 紀彦、野口 泰彦、佐野 正治の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者とした理由
- 讃良 紀彦、佐野 正治の両氏につきましては、経営者としての豊富な経験と石油開発業界における高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 野口 泰彦氏につきましては、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、エネルギー業界における豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
- (2) 当社の社外取締役に就任してからの年数
- 讃良 紀彦氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (3) 責任限定契約
- 当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。讃良 紀彦、野口 泰彦、佐野 正治の各氏が選任された場合、当社は、讃良 紀彦氏と引き続き同様の責任限定契約を継続し、また、野口 泰彦、佐野 正治の両氏との間にも、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- (4) 独立役員
- 佐野 正治氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 各候補者の所有する当社株式の数には、JDC役員持株会における本人持分を含めておりません。

#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

なお、第2号議案が原案どおり承認された場合、本選任の効力につきましては、平成28年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとするほか、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日) |                                    | 略歴、当社における地位および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1            | たか はし ひで と<br>高橋 秀人<br>(昭和25年1月2日) | (第3号議案をご参照ください。)                                                                                                                                                                               | (同左)           |
| 2            | み なわ あき お<br>三縄 昭男<br>(昭和19年8月28日) | 昭和44年11月 島田公認会計士事務所(現<br>有限責任あずさ監査法人)<br>入所<br>平成7年8月 朝日監査法人(現有限責任あ<br>ずさ監査法人)代表社員<br>同17年8月 三縄昭男公認会計士事務所<br>代表(現任)<br>同18年6月 三菱倉庫(株)監査役<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ディーブイエックス(株) 監査役<br>学校法人神奈川大学 監事 | 100株           |

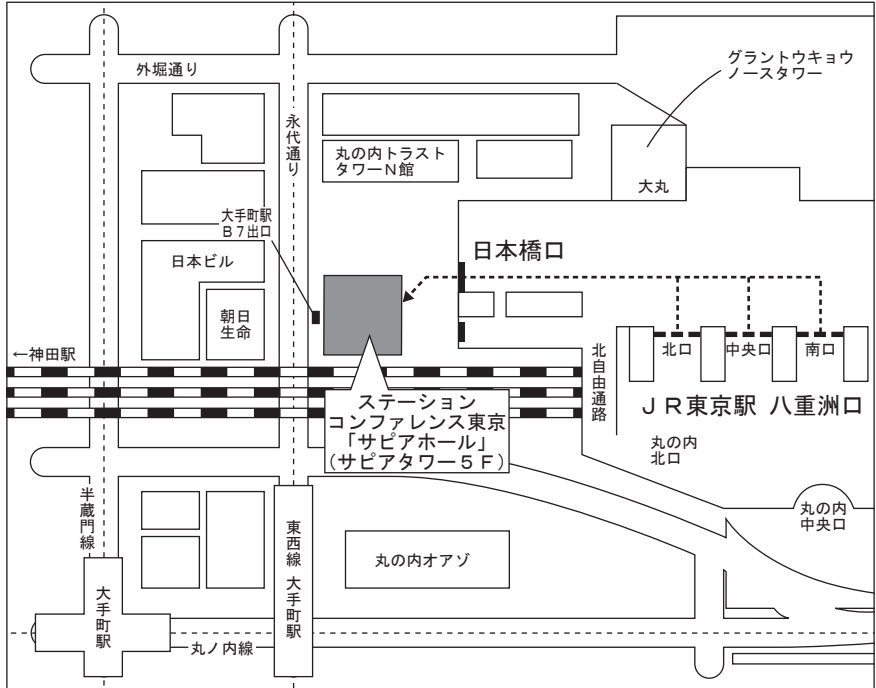
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 高橋 秀人氏は常勤監査役の、また、三縄 昭男氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。
3. 三縄 昭男氏には、監査役に就任された場合に、公認会計士としての財務および会計に関する高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は過去に社外監査役となること以外の方法で直接経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 当社は、三縄 昭男氏が監査役に就任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

以 上



日本海洋掘削株式会社  
株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号  
ステーションコンファレンス東京「サビアホール」(サビアタワー5階)  
TEL 03-6888-8080(代表)



J R 東京駅 八重洲北口改札口より徒歩4分  
新幹線専用改札口(日本橋口)より徒歩2分  
地下鉄 大手町駅B7出口より徒歩2分